



益城町・南阿蘇村 熊本地震からの 教訓と心構え

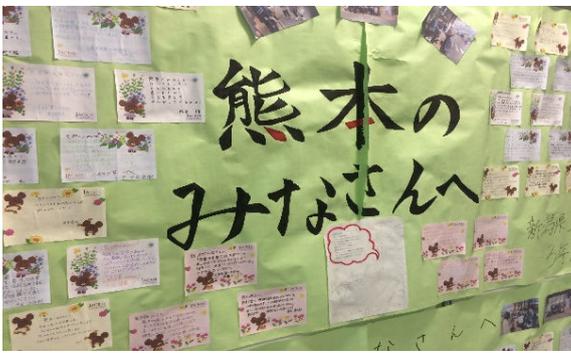
平成29年2月6日、7日にかけて、全壊や半壊などの建物被害が11000件を超え、町全体が壊滅的な被害を受けた益城町、そして阿蘇大橋の崩落や土砂崩れが生じ、道路寸断によって多くの方が孤立を強いられた南阿蘇村に赴きました。まだ私たちの記憶に新しいことと思います。甚大被害だった二つの自治体への直接の聞き取り、意見交換は示唆に

富んだものでした。

避難所で求められる
物資は「食料」→
「衛生面」→「情報面」

着の身着のまま避難してきた被災者はまずは身の安全を確保し、暖かい毛布で身を包み、食料を口にすると少し安心を取り戻すとのこと。「まずは毛布と食料を」と実感が込められた言葉。とても説得力がありました。区の備蓄も食料は3日分の確保ができていますが、毛布など命の安心を実感できる備蓄の在り方については再度検証が必要です。そして現地で最も強調されていたのがトイレの

問題です。益城町からは「飲み食いの関係は国からの援助が早いのでどうにかなるが、トイレ問題が一番の問題だった」と当時の苦労が語られました。益城町も南阿蘇村も、避難所に設置された仮設トイレの衛生面に非常に苦しみました。臭気が漂い、消臭に人員を張りつけ日夜対応にあたりました。消臭や消毒の専門業者も巡回するなど、本当に対応に苦戦したそうです。トイレなどが不衛生なためにノロウイルスの集団感染が発生し、自衛隊の炊き出し以外の食料の提供を受け取ることができなくなり、善意の方に対して辛い思いもした。仮設トイレはただ



交流や拠点のスペース「もぶるテラス」



みんなの広場ではイベントや取り組みが活発に行われる



松山は既存市街地開発型で板橋と類似



温かみが伝わる来場者が綴る交流日記



機能を分かりやすく表示

あればよいのではなく、水を流せるトイレを備えることが必要となります。マンホールトイレなどのように水に流せることを重視した備蓄を考えるべきです。都からは避難所への上下水道の耐震は実現できていると聞いていますが、本当に大丈夫なのか。最悪の事態を想定したトイレ対策の再確認を要請していきます。

次に震災から日が経つにつれて避難者は情報への渴望が高くなっていくそうです。そのたる仕組みをどう準備しておくのかが強く求められます。スマホなどの端末を活用して、震災・避難情報へのアクセスし、家族・知人との安否確認のやり取りが行うことは容易に想像できます。避難者の情報端末のバッテリーを充電できる防災備蓄の拡充へ向けての検討が必要です。充電ができるソーラースタンドなどの配置を求めています。

避難所運営での ストレス軽減は重要

益城町での避難所運営においては、職員が約2か月間の24時間を2交代制で土日もなく対応に当たりました。避難者は避難生活に疲れストレスも溜まり、職員にあたるようになります。職員も被災者であり、家族も被災をしているのに、職員は避難運営の職務を放棄することもできず、ストレスを過度に溜めていく。うつ病になる職員、体調を崩し入院する職員が多発してしまっただけでなく、発災から3か月経ってからようやく職員に日が向き、職員のストレスチェックを行うことができたが、時すでに遅し。「もっと早く職員への対応が必要だった」と反省と悔しさが伝わる。議員はほとんどが地域に張りつき、避難所や空き地にいる方の現状や要望を聞き、町に

伝えていった。特に避難所はどこに行ってもストレスをぶつけられ、それは酷い言われようだったが、議員ができるだけ避難所に赴き、話を聞くことは重要と両町議長は語ります。町役場に伝える問題の吸い上げができるし、町民にとっても議員に話したことでスッキリしたり、安心するところもあったとのこと。当然ながら私も、議員の覚悟も問われています。板橋区ではそれぞれの避難所ごとに近隣職員を中心に職員配置を計画しています。職員だけに負荷をかけない避難所運営となるためにも、日頃からの顔の見える関係づくりも大切になります。その他、震災直後の行方不明者の捜索に地元消防団が活躍したこと、最終的には追い出すことにしたマスクミへの対応、ボランティアを装う泥棒などについて、有益点や留意点を伺った。